

令和3事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 重要な会計方針	7
8. 注記事項	9
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② 棚卸資産の明細	13
③ 引当金の明細	13
④ 退職給付引当金の明細	13
⑤ 資産除去債務の明細	13
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
⑧ 役員及び職員の給与の明細	16
⑨ 開示すべきセグメント情報	17

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,166,146,798		
未収金		49,275,028		
棚卸資産		239,893,225		
前払費用		37,760,373		
賞与引当金見返 (注)		379,881,747		
その他流動資産		1,750,836		
流動資産合計			1,874,708,007	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	8,139,538,753			
減価償却累計額	-4,923,897,893	3,215,640,860		
構築物	1,001,862,006			
減価償却累計額	-628,537,787			
減損損失累計額	-1,071,671	372,252,548		
船舶	9,077,262,116			
減価償却累計額	-7,044,659,683	2,032,602,433		
車両運搬具	34,093,233			
減価償却累計額	-28,979,694	5,113,539		
工具器具備品	2,046,976,972			
減価償却累計額	-1,525,029,051	521,947,921		
土地	8,686,868,162			
減損損失累計額	-3,242,851,450	5,444,016,712		
建設仮勘定		2,189,000		
有形固定資産合計		11,593,763,013		
2 無形固定資産				
電話加入権	1,629,500			
ソフトウェア	22,546,505			
無形固定資産合計		24,176,005		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返 (注)	3,038,295,725			
その他資産	336,850			
投資その他の資産合計		3,038,632,575		
固定資産合計			14,656,571,593	
資産合計				16,531,279,600
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		893,880,167		
未払費用		33,160,025		
前受金		16,148,870		
預り寄附金 (注)		4,622,475		
預り金		283,119,292		
賞与引当金		379,881,747		
短期リース債務		425,311,540		
棚卸資産見返運営費交付金 (注)		239,359,968		
流動負債合計			2,275,484,084	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債 (注)				
資産見返運営費交付金	370,359,287			
資産見返寄附金	76,956,920			
資産見返物品受贈額	273,797			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,189,000	449,779,004		
資産除去債務		326,296,421		
長期リース債務		397,671,350		
引当金				
退職給付引当金	3,038,295,725			
PCB処理引当金	1,425,600	3,039,721,325		
長期預り寄附金 (注)		800,000		
固定負債合計			4,214,268,100	
負債合計				6,489,752,184
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		19,252,687,539		
資本金合計			19,252,687,539	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,785,534,419		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	-11,272,521,008			
減損損失相当累計額	-3,245,187,121			
利息費用相当累計額	-60,926,314			
除売却差額相当累計額	-173,829,129	-14,752,463,572		
資本剰余金合計			-9,966,929,153	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		605,452,546		
当期末処分利益		150,316,484		
(うち当期総利益 150,316,484)				
利益剰余金合計			755,769,030	
純資産合計				10,041,527,416
負債純資産合計				16,531,279,600

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	7,037,985,301	
一般管理費	944,983,320	
受託費用	105,813,644	
財務費用	15,996,669	
臨時損失	4,469,800	
損益計算書上の費用合計		8,109,248,734

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	352,930,393	
利息費用相当額 (注)	3,560,576	
除売却差額相当額 (注)	-3,400,813	
その他行政コスト合計		353,090,156

III 行政コスト

8,462,338,890

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	3,458,654,791	
賞与引当金繰入	339,184,194	
法定福利費	557,794,942	
福利厚生費	22,379,005	
退職給付費用	231,809,647	
その他人件費	97,747,244	
外部委託費	47,109,649	
減価償却費	387,957,651	
港湾経費	79,967,333	
航海日当	94,849,970	
食卓料	122,260,712	
実習生経費	153,406,981	
保守・修繕費	619,352,036	
水道光熱費	37,658,938	
自動車・船舶燃料費	343,158,903	
旅費交通費	15,849,733	
消耗品費	95,350,117	
備品・資産費	21,519,552	
保険料	133,516,603	
通信費	37,320,035	
図書印刷費	20,933,582	
その他業務経費	120,203,683	7,037,985,301
一般管理費		
役員報酬	82,982,817	
給与、賞与及び諸手当	408,243,348	
賞与引当金繰入	40,697,553	
法定福利費	79,502,510	
福利厚生費	2,980,693	
退職給付費用	92,645,851	
その他人件費	62,267,383	
外部委託費	5,380,470	
減価償却費	18,189,347	
庁舎維持費	23,341,384	
保守・修繕費	32,288,711	
水道光熱費	5,231,318	
旅費交通費	17,577,202	
消耗品費	6,239,631	
備品・資産費	1,764,400	
諸謝金	16,104,336	
通信費	5,922,950	
租税公課	25,833,650	
その他管理経費	17,789,766	944,983,320
受託費用		105,813,644
財務費用		
支払利息	15,996,669	15,996,669
経常費用合計		8,104,778,934
経常収益		
運営費交付金収益 (注)	5,741,763,559	
施設費収益 (注)	34,042,670	
航海訓練実習収入	93,254,000	
入学検定料収入	6,508,100	
入学料収入	22,602,980	
授業料収入	269,685,842	
寄宿料収入	7,591,000	
社船実習負担金収入	698,148,000	
雑収入	34,085,503	
雑益	13,181,223	6,920,862,877
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	74,571,956	
資産見返寄附金戻入	6,638,404	
資産見返物品受贈額戻入	966,535	82,176,895
棚卸資産見返交付金戻入 (注)		336,466,827
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	1,108,684	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	124,743,706	125,852,390
寄附金収益 (注)		5,273,456
賞与引当金見返に係る収益 (注)		379,881,747
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		324,455,498
財務収益		
受取利息		19,068
経常収益合計		8,174,988,758
経常利益		70,209,824
臨時損失		
固定資産除却損		3,915,400
その他臨時損失		554,400
臨時損失		4,469,800
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (注)		635,074
資産見返寄附金戻入 (注)		480,422
資産見返物品受贈額戻入 (注)		2,799,904
還付消費税		39,860,906
臨時利益		43,776,306
当期純利益		109,516,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		40,800,154
当期総利益		150,316,484

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	うち 施設費	うち 運営費 交付金	うち 政府拠 出	うち 寄附金 等	うち 目的積 立金	減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)	資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益(又 は当期 未処理 損失)	うち当 期総利 益(又 は当期 総損失)	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計	
当期首残高	19,263,440,566	19,263,440,566	4,515,975,607	2,175,114,579	334,000	2,592,000	2,330,000,000	7,935,028	-10,929,817,548	-3,245,187,121	-57,365,738	-167,003,009	-9,883,397,809	380,689	179,965,022	757,454,941	-	937,800,652	10,317,843,409
当期変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
不要財産に係る国庫納付等による減資	-10,753,027	-10,753,027																	-10,753,027
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得			263,984,974	263,984,974									263,984,974						263,984,974
固定資産の除売却									10,226,933			-6,826,120	3,400,813						3,400,813
減価償却									-352,930,393				-352,930,393						-352,930,393
時の経過による資産除去債務の増加											-3,560,576		-3,560,576						-3,560,576
不要財産に係る国庫納付等			5,573,838			5,573,838							5,573,838						5,573,838
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し														646,252,700	-646,252,700			-	-
利益処分による積立														-380,689	757,835,630	-757,454,941		-	-
国庫納付金の納付															-291,547,952			-291,547,952	-291,547,952
(2) その他																			
当期純利益(又は当期純損失)																109,516,330	109,516,330	109,516,330	109,516,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額														-40,800,154		40,800,154	40,800,154	-	-
当期変動額合計	-10,753,027	-10,753,027	269,558,812	263,984,974	-	5,573,838	-	-	-342,703,460	-	-3,560,576	-6,826,120	-83,531,344	605,071,857	-179,965,022	-607,138,457	150,316,484	-182,031,622	-276,315,993
当期末残高	19,252,687,539	19,252,687,539	4,785,534,419	2,439,099,553	334,000	8,165,838	2,330,000,000	7,935,028	-11,272,521,008	-3,245,187,121	-60,926,314	-173,829,129	-9,966,929,153	605,452,546	-	150,316,484	150,316,484	755,769,030	10,041,527,416

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-2,021,686,442
人件費支出	-5,529,277,180
その他の業務支出	-142,198,632
運営費交付金収入	6,979,503,000
入学検定料収入	6,608,750
航海訓練実習収入	90,230,000
入学料収入	26,180,430
授業料収入	271,226,853
寄宿料収入	7,591,000
受託収入	126,945,116
寄附金収入	5,745,000
社船実習負担金収入	698,148,000
その他の収入	44,639,155
預り金の支出	-764,526,176
預り金の収入	771,189,724
消費税納付額	-47,505,000
小 計	522,813,598
利息の受取額	19,068
利息の支払額	-14,877,626
国庫納付金の支払額	-291,547,952
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,407,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-717,195,817
無形固定資産の取得による支出	-10,174,993
施設費による収入	671,058,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	-56,312,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-441,220,250
不要財産に係る国庫納付等による支出	-5,179,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	-446,399,439
IV 資金増加額	-286,304,577
V 資金期首残高	1,452,451,375
VI 資金期末残高	1,166,146,798

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		150,316,484
当期総利益	150,316,484	
II 利益処分額		
積立金	150,316,484	<u>150,316,484</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87項1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. PCB処理引当金の計上方法

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 - 13,934,346,649円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,462,338,890円
自己収入等	-1,282,839,966円
機会費用	178,623,679円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 7,358,122,603円

(2) 機会費用の計上方法

(イ) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(ロ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(ハ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は113,786,836円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は36,529,648円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,166,146,798円
期末残高	1,166,146,798円

5. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 乗船事務室

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき5-8-14	451,000,000
航海訓練用	建物	東京都中央区勝どき5-8-14	1,391,040

b. 減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、令和元年度において減損の認識を行いました。令和3年度において、引き続き当該土地及び建物を保有していることから、改めて減損の認識を行っておりません。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算出しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2) 小樽海上技術短期大学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
教育用	建物	北海道小樽市桜3-21-1	10,582,895
教育用	建物	北海道小樽市桜3-21-1	1,525,417
教育用	建物	北海道小樽市桜3-21-1	1,805,512

b. 減損の認識に至った経緯

令和4年2月末までに、校舎移転を完了し令和4年3月から新校舎での業務を開始したため、減損を認識しております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、使用価値相当額に基づいて算出しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

6. 固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

(1) 小樽海上技術学校

a. 使用しないという決定を行った固定資産の用途・種類・場所の概要

用途	種類	場所
教育用	土地	北海道小樽市桜3-21-1
教育用	建物	北海道小樽市桜3-21-1

b. 使用しなくなる日、使用しないという決定を行った経緯及び理由

小樽海上技術学校は、令和元年より募集を停止し、小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転を行いました。現在は、乗船実習科生在籍のため、登録船舶職員養成施設で定められている設備を旧校舎に置いておく必要がありますが、現在の在籍生が卒業する令和4年度9月末をもって固定資産を使用しない見込みとなっております。

c. 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

種類	将来の使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	324,000,000	271,537,920	52,462,080
建物	19,566,817	0	19,566,817

d. 回収可能サービス価額の算定方法

建物については、将来の使用が想定されていないため、零として評価しております。

土地については、路線価から計算しております。

(2) その他減損の兆候が認められた資産

a. 固定資産の用途・種類・場所の概要

(単位:円)

用途	種類	所属	帳簿価額
船舶用レーダー装置	工具器具備品	海技大学校	1,429,677
実習用ボイラ	工具器具備品	海技大学校	17,395,964
舵取機	工具器具備品	海技大学校	5,402,700
第二操船シミュレータレーダ	工具器具備品	海技大学校	2,556,000
油圧トレーニングキット	工具器具備品	海技大学校	871,474
第二操船シミュレータ装置	工具器具備品	海技大学校	16,575,985
インマルサットFB	工具器具備品	海王丸	2,134,080

b. 減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に使用を見合わせていることから、減損の兆候が認められました。

c. 減損の認識

将来の使用見込があるため、減損を認識しておりません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,139,915,518円
退職給付費用	324,455,498円
退職給付の支払額	-426,075,291円
期末における退職給付引当金	3,038,295,725円

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	324,455,498円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,352,228円でありました。

8. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	302,595,737円
②有形固定資産の取得に伴う増加額	20,140,108円
③時の経過による調整額	3,560,576円
④期末残高	326,296,421円

9. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,166,146,798	1,166,146,798	-
(2)未払金	(893,880,167)	(893,880,167)	-
(3)預り金	(283,119,292)	(283,119,292)	-
(4)リース債務(*2)	(822,982,890)	(763,871,278)	59,111,612

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

10. 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

①資産種類		船舶	構築物
②資産名称		独立行政法人海技教育機構 交通艇「しんとく」	浮棧橋
③帳簿価額	(1)取得価額	7,000,000	3,753,027
	(2)減価償却	3,524,000	1,542,027
	(3)帳簿価額	3,476,000	2,211,000
④不要財産となった理由		東京港における大型練習船と陸上間の人員貨物の輸送等に使用されてきたが、東京港に大型練習船が着岸可能な岸壁が整備されたこと等により、使用機会が大幅に減少したため。	
⑤国庫納付等の方法		現金による国庫納付	
⑥譲渡収入の額		3,476,000	2,211,000
⑦控除費用		240,431	267,380
⑧国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	5,179,189	
	納付年月日	令和4年2月22日	
⑨減資額		10,753,027	
⑩備考			

11. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産 (減価償 却 費)	建 物	362,050,865	39,750,763	3,028,666	398,772,962	180,253,334	20,082,487	0	0	218,519,628	
	構 築 物	98,334,016	0	3,294,000	95,040,016	61,382,777	5,397,696	0	0	33,657,239	
	船 舶	2,568,628,980	0	0	2,568,628,980	1,295,857,320	182,272,008	0	0	1,272,771,660	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	28,979,694	1,517,448	0	0	5,113,539	
	工具器具備品	1,676,966,466	121,433,766	25,792,388	1,772,607,844	1,312,109,975	199,846,863	0	0	460,497,869	
	計	4,740,073,560	161,184,529	32,115,054	4,869,143,035	2,878,583,100	409,116,502	0	0	1,990,559,935	
有形固定 資産 (減価償 却 相 当 額)	建 物	7,457,402,590	284,125,081	761,880	7,740,765,791	4,743,644,559	207,843,605	0	0	2,997,121,232	(注)
	構 築 物	910,607,017	0	3,785,027	906,821,990	567,155,010	21,448,088	1,071,671	0	338,595,309	
	船 舶	6,515,633,136	0	7,000,000	6,508,633,136	5,748,802,363	108,547,248	0	0	759,830,773	
	工具器具備品	274,827,530	0	458,402	274,369,128	212,919,076	15,091,452	0	0	61,450,052	
	計	15,158,470,273	284,125,081	12,005,309	15,430,590,045	11,272,521,008	352,930,393	1,071,671	0	4,156,997,366	
非 償 却 資 産	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450	0	5,444,016,712	
	建設仮勘定	41,475,820	296,992,584	336,279,404	2,189,000	0	0	0	0	2,189,000	
	計	8,728,343,982	296,992,584	336,279,404	8,689,057,162	0	0	3,242,851,450	0	5,446,205,712	
有形固定 資産 合 計	建 物	7,819,453,455	323,875,844	3,790,546	8,139,538,753	4,923,897,893	227,926,092	0	0	3,215,640,860	
	構 築 物	1,008,941,033	0	7,079,027	1,001,862,006	628,537,787	26,845,784	1,071,671	0	372,252,548	
	船 舶	9,084,262,116	0	7,000,000	9,077,262,116	7,044,659,683	290,819,256	0	0	2,032,602,433	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	28,979,694	1,517,448	0	0	5,113,539	
	工具器具備品	1,951,793,996	121,433,766	26,250,790	2,046,976,972	1,525,029,051	214,938,315	0	0	521,947,921	
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450	0	5,444,016,712	
	建設仮勘定	41,475,820	296,992,584	336,279,404	2,189,000	0	0	0	0	2,189,000	
	計	28,626,887,815	742,302,194	380,399,767	28,988,790,242	14,151,104,108	762,046,895	3,243,923,121	0	11,593,763,013	
無 形 固 定 資 産	特 許 権	6,963	0	6,963	0	0	297	0	0	0	
	電 話 加 入 権	2,893,500	0	0	2,893,500	0	0	1,264,000	0	1,629,500	
	ソフトウェア	156,357,978	10,174,993	5,250,000	161,282,971	138,736,466	9,344,409	0	0	22,546,505	
	計	159,258,441	10,174,993	5,256,963	164,176,471	138,736,466	9,344,706	1,264,000	0	24,176,005	
投 資 そ の 他 の 資 産	退職給付引当金見返	3,139,915,518	324,455,498	426,075,291	3,038,295,725	0	0	0	0	3,038,295,725	
	そ の 他 資 産	336,850	0	0	336,850	0	0	0	0	336,850	
	計	3,140,252,368	324,455,498	426,075,291	3,038,632,575	0	0	0	0	3,038,632,575	

(注) 当期増加額の主な内訳は次のとおりです。

【建物】	口之津校 (本館棟耐震補強工事、監理業務委託、設計業務委託)	83,261,572円
	波方校 (本館耐震改修工事、本館耐震改修工事監理業務委託、本館耐震補強設計業務委託)	72,787,739円
	海技大学校 (東教室(耐震補強等改修工事、耐震補強等改修工事監理業務委託、耐震補強等改修工事設計業務))	61,794,874円

② 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	181,859,664	396,640,286	0	338,606,725	0	239,893,225	
計	181,859,664	396,640,286	0	338,606,725	0	239,893,225	

③ 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	381,732,363	379,881,747	381,732,363	0	379,881,747	
PCB処理引当金	871,200	778,800	224,400	0	1,425,600	
計	382,603,563	380,660,547	381,956,763	0	381,307,347	

④ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,139,915,518	324,455,498	426,075,291	3,038,295,725	
退職一時金に係る債務	3,139,915,518	324,455,498	426,075,291	3,038,295,725	
退職給付引当金	3,139,915,518	324,455,498	426,075,291	3,038,295,725	

⑤ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	302,595,737	23,700,684	0	326,296,421	(注)
計	302,595,737	23,700,684	0	326,296,421	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返 との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 金 収 益 (注)	資産見返運 営費交付金	棚卸資産見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,979,503,000	5,741,455,288	33,661,922	394,389,136	2,189,000	-	6,171,695,346	807,807,654	-

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には過年度交付額の収益化額308,271円が含まれています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	4,460,955,447	4,309,408,238	人件費: 3,912,103,814 業務経費: 397,304,424
研究の実施	279,280,386	279,280,386	人件費: 279,280,386 業務経費: 0
成果の普及・活用促進	150,858,241	150,858,241	人件費: 150,858,241 業務経費: 0
期間進行基準による振替額	850,361,214	850,361,214	人件費: 728,622,602 一般管理費: 121,738,612
合計	5,741,455,288	5,589,908,079	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		
	振替額	主な使途	金額
海技教育の実施	427,087,747	棚卸資産	394,389,136
		建物	27,750,482
		工具器具備品	2,759,129
		建設仮勘定	2,189,000
研究の実施	0	-	0
成果の普及・活用促進	0	-	0
法人共通	3,152,311	建物	2,473,642
		工具器具備品	678,669
合計	430,240,058		430,240,058

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
海技教育の実施	578,409,806	賞与引当金見返 306,178,482 退職給付引当金見返 272,231,324
研究の実施	37,719,614	賞与引当金見返 24,713,980 退職給付引当金見返 13,005,634
成果の普及・活用促進	19,003,759	賞与引当金見返 10,891,050 退職給付引当金見返 8,112,709
法人共通	172,674,475	賞与引当金見返 39,948,851 退職給付引当金見返 132,725,624
合計	807,807,654	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
口之津校本館等耐震等改修 工事	127,921,084	0	124,262,494	3,658,590	
波方校本館等耐震等改修工 事	57,509,500	0	55,093,366	2,416,134	
海技大学校東教室耐震等改 修工事	72,028,000	0	61,286,659	10,741,341	
合 計	257,458,584	0	240,642,519	16,816,065	

(注) 損益計算書の施設費収益には過年度交付額の収益化額17,226,605円が含まれています。

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,940)	(1)	(0)	(0)
	86,593	6	16,459	3
職 員	(160,197)	(109)	(0)	(0)
	4,246,153	565	409,616	41
合 計	(163,137)	(110)	(0)	(0)
	4,332,746	571	426,075	44

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	6,562,458,439	360,360,102	240,384,519	7,163,203,060	946,045,674	8,109,248,734
その他行政コスト						
減価償却相当額	346,301,551	0	0	346,301,551	6,628,842	352,930,393
利息費用相当額	3,508,428	0	0	3,508,428	52,148	3,560,576
除売却差額相当額	-3,414,167	0	0	-3,414,167	13,354	-3,400,813
その他行政コスト 計	346,395,812	0	0	346,395,812	6,694,344	353,090,156
行政コスト	6,908,854,251	360,360,102	240,384,519	7,509,598,872	952,740,018	8,462,338,890
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,902,050,152	356,892,586	117,099,645	6,376,042,383	982,080,220	7,358,122,603
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	6,543,054,324	335,724,700	159,206,277	7,037,985,301	0	7,037,985,301
一般管理費	0	0	0	0	944,983,320	944,983,320
受託費用	0	24,635,402	81,178,242	105,813,644	0	105,813,644
財務費用	15,464,859	0	0	15,464,859	531,810	15,996,669
計	6,558,519,183	360,360,102	240,384,519	7,159,263,804	945,515,130	8,104,778,934
事業収益						
運営費交付金収益	4,461,263,718	279,280,386	150,858,241	4,891,402,345	850,361,214	5,741,763,559
施設費収益	34,042,670	0	0	34,042,670	0	34,042,670
航海訓練実習収入	93,254,000	0	0	93,254,000	0	93,254,000
入学検定料収入	6,508,100	0	0	6,508,100	0	6,508,100
入学料収入	22,602,980	0	0	22,602,980	0	22,602,980
授業料収入	269,685,842	0	0	269,685,842	0	269,685,842
寄宿料収入	7,591,000	0	0	7,591,000	0	7,591,000
社船実習負担金収入	698,148,000	0	0	698,148,000	0	698,148,000
雑収入	33,285,503	800,000	0	34,085,503	0	34,085,503
雑益	12,575,444	0	0	12,575,444	605,779	13,181,223
資産見返負債戻入	68,798,946	0	0	68,798,946	13,377,949	82,176,895
棚卸資産見返交付金戻入	334,056,761	0	0	334,056,761	2,410,066	336,466,827
寄付金収益	5,173,456	100,000	0	5,273,456	0	5,273,456
受託収益	0	2,567,516	123,284,874	125,852,390	0	125,852,390
財務収益	0	0	0	0	19,068	19,068
賞与引当金見返に係る収益	303,966,899	24,462,095	10,755,200	339,184,194	40,697,553	379,881,747
退職給付引当金見返に係る収益	210,002,766	13,774,609	8,032,271	231,809,646	92,645,852	324,455,498
計	6,560,956,085	320,984,606	292,930,586	7,174,871,277	1,000,117,481	8,174,988,758
事業利益	2,436,902	-39,375,496	52,546,067	15,607,473	54,602,351	70,209,824
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	3,384,856	0	0	3,384,856	530,544	3,915,400
その他臨時損失	554,400	0	0	554,400	0	554,400
計	3,939,256	0	0	3,939,256	530,544	4,469,800
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	104,530	0	0	104,530	530,544	635,074
資産見返寄付金戻入	480,422	0	0	480,422	0	480,422
資産見返物品受贈額戻入	2,799,904	0	0	2,799,904	0	2,799,904
還付消費税	0	0	0	0	39,860,906	39,860,906
計	3,384,856	0	0	3,384,856	40,391,450	43,776,306
当期純利益	1,882,502	-39,375,496	52,546,067	15,053,073	94,463,257	109,516,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,400,305	2,688,576	0	40,088,881	711,273	40,800,154
当期総利益	39,282,807	-36,686,920	52,546,067	55,141,954	95,174,530	150,316,484
V 総資産						
流動資産	582,340,709	24,462,095	10,755,200	617,558,004	1,257,150,003	1,874,708,007
固定資産	13,824,427,265	241,819,826	100,459,893	14,166,706,984	489,864,609	14,656,571,593
土地	5,338,466,058	0	0	5,338,466,058	105,550,654	5,444,016,712
建物	3,133,568,958	0	0	3,133,568,958	82,071,902	3,215,640,860
構築物	362,306,641	0	3,405,963	365,712,604	6,539,944	372,252,548
船舶	2,032,602,433	0	0	2,032,602,433	0	2,032,602,433
工具器具備品	451,192,923	47,139,490	5,120,399	503,452,812	18,495,109	521,947,921
その他	2,506,290,252	194,680,336	91,933,531	2,792,904,119	277,207,000	3,070,111,119
計	14,406,767,974	266,281,921	111,215,093	14,784,264,988	1,747,014,612	16,531,279,600

1. 事業の種類区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	37,400,305	0	0	37,400,305	0	37,400,305
一般管理費	0	0	0	0	711,273	711,273
受託費用	0	2,688,576	0	2,688,576	0	2,688,576
計	37,400,305	2,688,576	0	40,088,881	711,273	40,800,154